

## 伊東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（改訂案）に対する意見等（第2回伊東市総合計画審議会資料）

## 1 第2章

意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	市の対応	委員
1 ②提案	7	(4) 地区別総人口の推移	対島地区のみが人口が増加している理由を移住者などからの意見をまとめて推論してみるようなこともしていただきたい。ちなみに、私自身が対島地区の居住者であるが、生まれながらの人間にはとても理解が及ばない。しかし、総合計画基本構想のP11の(6)に集約したコンパクトでかつ魅力的な市街地とあるが、これとは真逆な地域に人口が増えていることを考えると、開疎的な地域への魅力のほうが高い可能性もありえる。伊東市の人口増加の可能性がここにあると思って検証が必要であると考えます。	市で首都圏等からの移住相談を行っており、市内での移住希望地域としては伊豆高原地域が非常に多くなっています。伊豆高原地域への移住を希望する理由としては、伊豆高原のネームバリューがありブランドイメージがよいこと、従前から移住者が多いことから移住者が馴染みやすい地域と判断したこと、親世代が別荘として不動産を所有していたこと等が挙げられています。今後も、機会を見て、対島地区に移住者が多い理由を探っていき、まちづくりに生かしていきたいと考えています。	E 委員
2 ③修正	8	出生数は年により増減はあるものの、ここ数年はおおむね300人前後で推移しています。	出生数は、長期にわたる少子化により年々減少傾向にあり、ここ数年は300人程度となっています。 (修正理由) H25からの5年間で確実に減少傾向にあるので、しっかり現状を踏まえ対策を考えた方がいいと思いました。	修正案の方が、より現状に即した表現となっているため、意見のとおり修正します。	J 委員
3 ②提案	12	高校卒業後、進学・就職で市外へ転出し、その後Uターンしてこない	市内には主要な進学先や就職先は少ない。しかし、今回の新型コロナウイルス感染症の影響で働き方の考え方が変わりテレワークで仕事をする人が増えていくと思われる。 伊東市の空き家問題も含めて移住したい人達への積極的な相談窓口を設けて欲しい。	委員ご指摘のとおり、今回の新型コロナウイルス感染症により、働き方への影響が出てきており、テレワークで仕事をする人が増えてきていると言われています。 人口ビジョンで挙げた人口流出といった課題を踏まえ、8月25日に諮問を予定している「伊東市総合戦略」において、具体的な取組方策をお示しすることとしていますが、移住定住等に関する総合的な施策については、これまで以上に踏み込んだ形で盛り込むことを予定しています。	I 委員

## 伊東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（改訂案）に対する意見等（第2回伊東市総合計画審議会資料）

## 1 第2章

意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	市の対応	委員
4 ③修正	18	表中右上 自然減・社会増	自然増・社会増 （修正理由）ケアレスミスだと思います。	誤りのため、意見のとおり修正します。	J委員

## 伊東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（改訂案）に対する意見等（第2回伊東市総合計画審議会資料）

## 2 第4章

意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	市の対応	委員
1 ③修正	29	近年の出生数がほぼ横ばいなのに対して	長期にわたる少子化に加えて （修正理由） 数年間でなく5年間でみたとき確実に減っていると思われるため。	8ページについてのJ委員からの指摘も併せて踏まえ、意見のとおり修正します。	J委員
2 ②提案	29	(3) 就業者数の状況	労働力人口の減少に対し「若年層の転出を抑制するとともに～若年層の就労が可能な環境づくりが必要です。」とありますが、これに加え「高齢者が更に働き続けられる環境整備」や「主婦や子育て中の女性の労働市場への取り込みに向けた環境整備」にも言及してはどうでしょうか。	人口ビジョンの19ページに記載のとおり、本市の労働力人口は平成7年の41,011人をピークに、平成27年には32,180人まで減少しています。労働力人口の低下のスピードを落とすには、委員ご指摘のとおり、高齢者や女性の就業率を高めることが必要と考えています。一方、29ページは、人口の将来展望を行う上での現状と課題の把握についての記載であり、人口を確保するためには、若年層の転出抑制及び転入促進が不可欠であることから、特に若年層の就労環境づくりに焦点を当てた表現としています。	K委員

## 伊東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（改訂案）に対する意見等（第2回伊東市総合計画審議会資料）

## 2 第4章

意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	市の対応	委員
3 ②提案	30	2目指すべき将来の方向	現状の社会減対策に自然減の目標を加えたらどうでしょうか。 例えば、「本市の将来を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」等。 (理由) 少子化は全国的な課題であるので、しっかりビジョンに示すことで、対策を計画したらどうかと思いました。	ご意見のとおり、人口減少対策としては、移住定住施策の展開による社会増を目指す施策だけでなく、本市で生まれ育つ子どもを増やす施策の両面が考えられます。 いわゆる子どもを産むことができる年代の女性の数は年々減少しており、出生数の増加を将来の方向として掲げることは困難ではありますが、希望する方が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりは必要なものと考えていますことから、以下のとおり修正します。 なお、結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策については、今後策定予定の総合戦略に盛り込むこととしています。  修正案 「第五次総合計画の目標人口（令和12年60,000人）を目指すとともに、…」の前に、背景色無しで、「◎希望する人が、本市の将来を担う子どもを安心して産み育てる環境づくりを目指します。」を追加します。	J 委員
4 ①質問	30	2目指すべき将来の方向	2060年の人口予測の36,000人について、将来展望人口の36,693人の切り上げでは無く切り捨てにした根拠は何ですか。	2060年時点では、社人研推計人口29,185人に対し、移住促進等の人口減少対策を行うことにより、将来展望人口を36,693人と見込んでいます。2060年に確保を目指す人口は、将来展望人口以内の人口となることから、切り上げではなく切り捨てを行った結果、36,000人を確保するといったしました。	A 委員

## 伊東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（改訂案）に対する意見等（第2回伊東市総合計画審議会資料）

## 2 第4章

意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	市の対応	委員
5 ②意見	30	2目指すべき将来の方向	人口の目標設定に当たっては、伊東市が将来にわたり伊東市であり続けられるために、消極的な設定ではなく、少なくとも法律で市の要件とされる50,000人（地方自治法8条1項1号）、可能であれば、人口問題解決に向けた強い意思表示として、令和2年の人口を維持すべきであると考えます。	将来目標人口と推計人口の差は、令和42年で約7,000人となっており、決して消極的な目標設定ではなく、社人研の推計を踏まえる中で、人口減少対策を進め、達成しうる目標値として36,000人と設定したもので修正は行わないこととします。	A委員
6 ①質問	30	2目指すべき将来の方向	移住定住という社会増のみを掲げ、自然増による人口増加を掲げなかったのはなぜですか。	自然増減とは、出生数と死亡数の差であり、人口ビジョン8ページに示したとおり、出生数は年間概ね300人前後、死亡数は年間概ね1,000人超となっており、両者の差を取ると、毎年700人以上の自然減となっています。この状況下で、自然増による人口増加を実現させるためには、合計特殊出生率を大幅に上昇させる必要があり、実現可能な目標を設定するとの考えから、目指すべき将来の方向としては移住定住施策による社会増のみを掲げ、自然増による人口増加を掲げませんでした。	A委員

## 伊東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（改訂案）に対する意見等（第2回伊東市総合計画審議会資料）

## 2 第4章

意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	市の対応	委員
7 ②意見	30	2目指すべき将来の方向	上記3に関連し、日本全体で人口減少が推計され、母数となる日本の総人口が減少するなかで、移住定住という他市町村との競争に打ち勝つことにより人口を維持増加する施策だけでは、相当な困難が生じることが、容易に予測されます。 そこで、目標を達成するためには、人口の社会増だけでなく、自然増、すなわち、本市の中で生まれ育つ子どもを増やす施策が必要不可欠であると考えることから、自然増についても、将来の方向の一つとして、掲げるべきであると考えます。	ご意見のとおり、人口減少対策としては、移住定住施策の展開による社会増を目指す施策だけでなく、本市で生まれ育つ子どもを増やす施策の両面が考えられます。しかしながら、いわゆる子どもを産むことができる年代の女性の数は年々減少しており、出生数の増加を将来の方向として掲げることは困難であると判断していることから、修正は行わないこととします。 ただし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策については、今後策定予定の総合戦略に盛り込むこととしています。	A委員
8 ②提案	30	（2行目）ずっと住みたいと思う	→ 住んでいたいと思う ※総合計画基本構想では、「住んでいたい」としている。	基本構想と表記を揃えるため、提案どおり「住んでいたいと思う」に修正します。	D委員
9 ①質問	30	○65歳までを対象とした積極的な移住定住促進により、...	年齢構成のバランスの維持とされているが、65歳というのは高齢ではないか。	委員ご指摘のとおり、年齢構成のバランスを維持するためには、若い世代の移住促進を図り、生産年齢人口や年少人口の割合を維持もしくは増加させる必要があります。 一方、本市の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、男性では60歳代、女性では50歳代後半から60歳代前半での転入が多くなっており、退職した後の夫婦での転入が増加していることが分かります。 全国的に人口減少が進む中、2060年に36,000人の人口を確保するためには、若い世代の移住を進めることに加え、本市の強みでもある定年前後の移住も引き続き推進する必要があると考えていますことから、65歳までを対象とした移住定住を促進することにより、年齢構成のバランスを図り、持続可能な地域づくりを進めることとしています。	B委員